2023 (令和 5)年度 公立鳥取環境大学 SDGs 事業実績

2024年3月

TUES Activities for SDGs

Tottori University of Environmental Studies

Sustainable Development Goals



<目次>

1 . 教育	1
1. 教育	1
2. 研究	3
(1) 外部及び学内競争的資金等獲得による SDGs 研究の推進	3
3. 地域貢献・地域連携	4
(1) SDGs 達成に向けた学生等の地域連携活動支援	4
(2) SDGs 推進のための行政、経済団体、企業、NPO 等との連携	6
(3) 地域住民向けの SDGs の情報提供及び地域住民と教員及び学生等が議論を行う場の提供	1 6
4. 広報活動・情報発信	2 0
(1) 本学 Web サイト、大学案内等で本学の SDGs の取組や学生等活動を掲載	2 0
(2) 本学主催 SDGs イベントの広報物 (チラシ等) へ SDGs のロゴ、アイコンを使用	2 1
(3) 学生等の SDGs への関心を高めるための積極的な情報発信	2 1
5. 大学運営等	2 1
(1) EMS と SDGs とを関連付けし、PDCA サイクルを活用することによる目標の達成	2 1
(2) 多様な学生支援を行うことにより「誰一人取り残さない」ように努める	2 2
(3) 教職員等に対する SDGs 啓発、研修等の実施	2 3



本学は、創立以来目指してきた「持続可能な社会の実現」のため SDGs に取り組んで行きます。

1. 教育

(1)授業等含めた SDGs 教育の推進

SDGs を知り SDGs の達成に向けた取り組みを多角的に考えることを目的として人間形成科目「SDGs 基 礎」を継続して開設した。

シラバスに SDGs17 の目標との関連表を継続して掲載し授業内容の充実に努めた。



境港総合技術高等学校の実習船で海洋観測実習実施(2023年9月)

環境学部の1~3年生が、境港総合技術高等学校の実習船「若鳥丸」に同校の生徒と共に乗船し、環 境学部 太田太郎 准教授の指導のもとで海洋観測実習を行った。高校生との交流を深めつつ、海洋調 査に関する実践経験を積むことで、専門的な知識を身に付けることを目指した。回遊性水産資源の漁 場形成を予測するうえで重要な情報となる水温等の観測結果を分かり易く図示し、漁業関係者等が 利用し易いかたちの資料としてまとめた。









中央大学との共同フィールドワークを実施(2023年9月)

本学と中央大学は、連携協力協定に基づく交流事業として、両大学の学生が参加する共同フィールド ワークを東京で実施した。緑地計画学、エコロジカル・プランニング、グリーンインフラを専門分野 とする環境学部 加藤禎久 准教授が本学の指導教員を務め「人新世(Anthropocene)における都市緑 地・里山・山林の在り方」をテーマに行った。両大学の学生は、中央大学の後楽園キャンパスが位置 する都心や多摩キャンパスが在る郊外におけるフィールドワークを通じて、緑地や里山地域、山地の 森林を確認し、各地の生態学的特徴と社会経済の現状について学び、持続可能な地域づくりの観点か ら、今後の在り方を考察した。











中央大学期末成果報告会で共同フィールドワークの学修成果発表(2023年12月)

9月に実施した共同フィールドワークに参加した本学と中央大学の学生達が、中央大学多摩キャンパ スにて開催された中央大学 FLP 環境・社会・ガバナンスプログラム期末成果報告会においてフィール ドワークの学修成果を発表した。学生達は、両大学混合で3つのグループに分かれ、この日のために お互いの意見を交えながら検討を重ね発表資料をまとめあげた。報告会当日、学生達それぞれのグル ープが 10 分程度、発表資料に基づきフィールドワークでの活動報告とともに、その活動で得られた

知見や学生達の考察等を説明した。









宇沢国際学館取締役による「SDGs 基礎」特別講義 (2023年10月)

宇沢国際学館取締役で内科医 占部まり 氏による「SDGs 基礎」特別講義「SDGs と社会的共通資本を考える」を実施した。占部 氏は、鳥取県米子市出身のノーベル経済学賞に最も近いと称された経済学者の故・宇沢弘文 氏の長女で、宇沢 氏が提唱した社会的共通資本と地域医療の課題に関する研究・講演活動等をしている。講義のなかで、社会的共通資本には「自然環境(大気、森林、河川等)」「社会的インフラストラクチャ (道路、交通、水道、電気等)」「制度資本(教育、医療、司法等)」の3種類があり、これらを守ることが持続可能な豊かさにつながることや近年研究・議論されている様々な思想・概念について説明した。



副専攻制度

副専攻制度を継続。「環境学」「経営学」の他に、必要な情報を活用する力を育成する「AI・数理・データサイエンス」、国際社会で必要となる英語力を養成する「英語実践」、鳥取に密着し在来知を学ぶ「地域実践」といった5つの副専攻を体系的に学べる。主専攻とは別に、興味のある分野を学び、境界を超えた発想力を養う。

種別	名称	概要
	環境学	経営学部生を対象に、主専攻と並行して環境と人間の関係や環境に関する法令等の基礎的な理解を深め、環境問題の全体像を把握し、主専攻に活かすことのできる知識を身に付けることを目標とする。学部共通科目に加え、自然環境保全、循環型社会形成、人間環境の各分野の専門科目の一部を学ぶことで、環境学の中核的な内容を学ぶことができる。
分野別副東	経営学	環境学部生を対象に、主専攻と並行して企業等の組織や地域における経営の様々な課題に挑戦し、その解決について具体的に提案・実行するための基礎力を身に付けることを目標とする。経営学の初学者が体系的に学ぶ基礎となる内容を経営学部の学生と同等の水準で学ぶことができる。
事 攻	AI・数理・ データサイエンス	主専攻の知識に加え、昨今の社会で要請されている AI (人工知能)、数理科学、 デーサインスについての基礎的な知識も備えた人材の育成を目標とする。AI 技術 とデーサインスを理解することで、それぞれの主専攻の分野で膨大なデータをより 有効且つ効率的に活用できる能力を養い、さらに基礎となる数理を理解することで、新たな技法及び技術を自分の力で修得していく能力も養う。かけュラムは、 AI・数理・デーサインスの基礎を学ぶための効果的な教育課程を編成している。
課題別副専攻	英語実践	英語運用能力を高め、様々な話題について複雑な文章の主要な内容を理解し、 国際共通語として英語を用いる人々と不自由なくコミュニケーションができ、幅広いテーマ について明確で詳細な文章を作成できるようになることを最終的な目標とす る。英語運用能力を養成する英語応用科目、英語発展科目、実際に英語が使える ことを確認・実感する英語実践科目があり、段階的に英語力向上を目指す。ま た、英語力を客観的に証明する外部資格試験に向けた学修支援科目もある。
	地域実践 (麒麟)	地域独自の「在来知」を深く学び、体験する中で課題を発見し、大学で普遍的な「専門知」をうまく運用し、地域社会の現実的な課題に実践的に対処する力を身に付ける。また、「主体性」や「判断力」、他者を受け入れ問題解決に導く「多様性」や「表現力」、「協働性」等も身に付けるために、演習や地域連携活動等を行い、地

域の課題に積極的に関わるリーダーシップを持つ人材育成を目標とする。麒麟基礎科目群、演習科目群、地域志向科目群の3つの科目群がある。



2. 研究

(1)外部及び学内競争的資金等獲得による SDGs 研究の推進

学内特別研究費助成採択研究

2023 年度学内特別研究費にプロジェクト型研究助成区分を設け、サステイナビリティ研究所が推進する「鳥取市脱炭素先行地域プロジェクト」を採択した。そのプロジェクトのなかで5名の研究者がサステイナビリティ研究所の研究員として研究を行った。

No.	研	究員		研究課題			
INO.	所属	氏名	職名	WT 九品未足			
(1)	環境学部	田島 正喜	教授	鳥取市脱炭素先行地域プロジェクト			
(2)	環境学部	金 相烈	教授	木質バイオマス発電に伴う燃料灰の農業用途への再利 用に関する研究			
(3)	人間形成教育センター	堀 磨伊也	准教授	説明可能な AI を用いたエネルギーマネジメントシステム構築と グリーンインフラの評価			
(4)	環境学部	山口 創	准教授	農山村における世帯バーの脱炭素化に関する研究			
(5)	環境学部	甲田 紫乃	准教授	地域脱炭素に向けた合意形成の過程に関する研究			



環境経営研究科の学生が国際学会で発表(2023年12月)

環境経営研究科経営学専攻2年生(経営学部 齊藤哲 教授のゼミ生)が国際学会 ACMSA2023(The 7th Asian Conference of Management Science and Applications)に提出した論文が受理され、沖縄で発表を行った。この論文では、デジタル化を進めている先進的な中小製造業の事例研究から、元請企業に対して価格交渉力が弱い多くの中小製造業に対する DX(Digital Transformation)導入プロセスやデータ活用のあり方を考察している。

テーマ: An Investigation into Refining Accuracy of Business Quote Estimation by Digitalization in Small and Medium Manufacturing Enterprises in Japan (中小製造業のデジタル化による見積精度向上に関する一考察)





南極の深海にイシサンゴを発見、生体サンゴの採取に成功(2024年1月)

環境学部 徳田悠希 准教授らの研究チームは、第61次に続き、第65次南極地域観測隊における、重 点研究観測「東南極氷床変動の復元と急激な氷床融解メカニズムの解明」の一環として南極観測船し らせ(二代目)による海洋観測を行った。その結果、徳田 准教授らの研究チームが東南極リュツォ・ ホルム湾の白瀬氷河前の深海(水深 800m)で、イシサンゴが生息していることを初めて確認し、生 体サンゴの採取に成功した。白瀬氷河前の深海に流入する暖かい海水は、白瀬氷河の融解の一因とな っている。白瀬氷河の融解と地球温暖化の関係や、この融解が何時頃から始まったのかを知ることは 非常に重要。イシサンゴは 100 年以上生きることが知られており、徳田 准教授は、イシサンゴの炭 酸カルシウムでできた殻のような骨格を分析することにより、産業革命以降の採取場所周辺の海洋 環境の変化を明らかにする予定。











3. 地域貢献・地域連携

(1) SDGs 達成に向けた学生等の地域連携活動支援

地域連携交流会(第1弾)を開催(2023年4月)

春のガイダンスを終えた新入生を対象にして、サステイナビリティ研究所で、学生コーディネーター 企画の地域連携交流会「地域に飛び出したい学生さん いらっしゃい!」を開催した。この交流会は、 大学のカリキュラム外で地域と協力して活動したい新入生を対象に、実際に地域連携活動に取り組ん でいる上級生と対話を行うことで、連携活動のきっかけづくりの場を提供することを目的に行われた。 上級生は、新入生の興味・関心のあることや、これまでの取組や疑問を聞き、アドバイスしたり、一 緒に考えたりした。

*

地域連携交流会(第2弾)を開催(2023年5月)

サステイナビリティ研究所で、学生コーディネーター企画の地域連携交流会「あなたに合うフィール ドを探そう」を開催した。この交流会は、4月の地域連携交流会の参加者の声を受け、ゲストスピー カーを招き、鳥取を活動の場として実際の行動に繋げてもらうよう、情報や内容を拡充したもの。ゲ ストスピーカーの NPO 法人や OB から話しを聞き、その後、現在の取組やこれから取り組みたいこと 等の意見交換を行った。













地域連携交流会(第3弾)を開催(2023年7月)

サステイナビリティ研究所で、学生コーディネーター企画の地域連携交流会「夏休みマイ大計画 2023」 を開催した。夏休みを前に、交流会に参加した学生に自分の興味を活かして、この夏に挑戦するアク ションを考えてもらおうと企画したもの。各自が具体的な行動計画を作り、参加者に宣言した。







地域連携交流会(第4弾)を開催(2023年9月)

学生コーディネーターを中心に企画した「地域連携応援団~秋だ、外に出よう~」と銘打った今年4 回目の地域連携交流会をサステイナビリティ研究所で開催した。今回は、夏休みを終え、実際に地域 で活動している学内の先輩たちの取組内容を知り、これから地域活動を始めようとする学生が自分 達の興味や関心をもつ分野における活動のきっかけにしてもらおうと企画したもの。先輩から活動 の紹介等を報告してもらい、今後の自分自身の取組みについて発表しあい、意見交換を行った。











SDGs 活動推進助成

SDGs 活動を通して、持続可能な社会の実現を目指す意欲のある学生、大学院生(個人あるいは団体) を経済的に支援する。令和5年度は、2件を助成対象として採択した。

No.	活動名称	団体
(1)	"痛み"だけじゃない!? 生理を取り巻くあらゆる課題~生理のメカニズム/生理公欠/生 理の貧困	nm (ナノメートル)
(2)	作って学ぶ清掃活動	続・清掃し隊んじゃー

SDGs 活動推進助成「活動報告会」の開催 (2024年2月)

SDGs 活動推進助成を活用して SDGs 活動を行った 2 団体が「活動報告会」にて、各々の活動内容や成 果等を発表し、サステイナビリティ研究所 田島正喜 所長らとの質疑応答、意見交換を行った。 🖿 は、 生理用品の無償提供と女子学生の生理に係るアンケート調査を実施し、そのアンケート結果を報告 した。続・清掃し隊んじゃーは、一般市民を対象の海洋ごみを使ったアート作品の作成体験や海洋ご みに係わるクイズ、本学学生を対象のクイズとアンケート調査を実施し、その報告を行った。





地域連携活動推進助成

地域イベント等への参加、地域住民との交流等の活動を行う学生団体等への経済的支援により、地域 連携活動を推進する。令和5年度は、2件を助成対象として採択した。

No.	. 活動名称
(1)	嘘つき豆腐の商品開発と伝統行事の普及
(2)	あーとふる八頭に古本を活用した図書スペースをつくり地域の方々と大学生 を本でつなぐ



(2) SDGs 推進のための行政、経済団体、企業、NPO 等との連携

)鳥取市の SDGs 企画動画に学生が参加 (2023年4月)

鳥取市企業立地・支援課による企画動画「SDGs 未来都市の産官学が集うスペシャル座談会『鳥取市で活躍する人たちが集合!SDGs についての取組みを語らう』」に経営学部 齊藤哲 教授のゼミ生が参加した。座談会には、学生の他、企業の方々が参加し、SDGs についてあらゆる角度から議論した。



八東ふる里の森シンポジウムに副学長が参加(2023年4月)

令和5年度から八東ふる里の森の管理運営会社が主催し、八頭町長や地元の関係者等が参加する八東 ふる里の森シンポジウムが開催された。そのシンポジウムのなかで管理運営会社の専務から八東ふる 里の森をランドマークとして、地域でユネスコエコパークを目指す提案があった。その提案に対談者 として参加した本学の小林朋道 副学長から、エコパークは単に生物多様性の保全だけを目指しているのではなく、3つの機能(保全、学術、地域発展)や3つのゾーニング(核心、緩衝、移行)が求められていること等の重要な情報の説明があった。今後、この提案について、本学も協力しながら検討していく。

環大スタディ (カンスタ)を再開 (2023年5月)

カンスタの再開当日、カンスタに取り組む学生達は、新型コロナウィルス感染症の影響により3年間休止していたこともあり、カンスタ未経験者のみであった。それでも入念に準備を行ってきた学生達は、丁寧に中高生達を教え、途中軽い戸惑いがありながらも、終わりには、自信に満ちた顔をしていた。最後に学生達が中高生達の帰りを見送り、それに対して中高生達は、学生達に丁寧にお礼を伝えた。

磯野ゼミが子育て支援イベントを開催(2023年7月)

経営学部 磯野誠 教授のゼミが八頭町郡家駅で子育て支援イベント「やずぴょんのあそびば」を開催 した。八頭町の子育て支援と地域活性化のため、子供たちが自発的に楽しく挑戦できる環境づくりを 目指した。このイベントは、ゼミ活動のなかで地域課題にマーケティングを活用して取り組んだもの で、ゼミ生たちがニーズを把握し、企画を立案し、実施した。









公立鳥取環境大学を支援する会定期総会の開催(2023年7月)

公立鳥取環境大学を支援する会の定期総会を本学にて開催した。定期総会の後、江﨑信芳 理事長兼 学長から挨拶があった。また、学生・教員による活動・研究発表等があり、最後に現役学生コーディ ネーターが紹介された。

教員による 研究発表	学生と地域との交流・連携の意義	地域イノベーション研究センター 吉永 郁生 センター長
学生による活動発表	学生コーディネーターを核とした地域と連携 した学生主体の活動づくり	松浦 生 学生コーディネーター育成指導員 (本学の卒業生)
	農業と地域交流活動報告	環境学部 4 年生 (元、学生コーディネーター)
	上私都(八頭町)×宇宙産業(まちなか)	環境学部3年生 (元、学生コーディネーター)











学生が砂丘らっきょう産地援農ボランティアに参加(2023年8月)

本学の学生が、JA グループ鳥取農業労働力支援協議会が主催する砂丘らっきょうの植え付け作業を 中心とした「らっきょう産地援農ボランティア体験ツアー」に参加した。県内で農作業の人手が不足 している生産者を支援するだけではなく、地元大学生らを対象に、農業の多様な働き方を提案し、持 続的な農業振興の一助にするねらいのもとに開催された。









韓国・清州大学との短期文化交流プログラムを実施(2023年8月)

本学と清州大学は締結している教育及び研究活動の相互交流協定に基づき、相互の短期文化交流プログラムを実施した。先に清州大学の学生が鳥取県を訪れ、鳥取市及び本学の学長への表敬訪問を行った。また、両大学の学生は一緒に白兎神社への参拝や鳥取砂丘、砂の美術館、鳥取市歴史博物館「やまびこ館」等の見学や浴衣の着付けと茶道体験、あおや和紙工房の体験等を行った。その後、本学の学生が韓国・清州大学を訪問し、清州大学の学生と一緒に韓国民族衣装の着付け、茶道、テコンドーを体験し、現代美術館を見学し、韓国の文化を学んだ。







セントラルクリスチャンカレッジオブカンザス(アメリカ)との

学生交流プログラム(派遣)を実施(2023年8~9月)

本学と学生相互派遣プログラムに係る編入学協定を結んでいるアメリカのセントラルクリスチャンカレッジオブカンザス (Central Christian College of Kansas: CCCK)へ、第1回目の派遣プログラムを実施した。プログラム期間中は、CCCK正規科目の英語科目をはじめ、経営やサイエンス等の科目も履修し、CCCKの正規学生と一緒に講義を受講した。





米子東高等学校で特別講演を実施(2023年11月)

米子東高等学校で開催された進路講演会で、江﨑信芳 学長が「私のむかしの思い出と研究をめざす若者へのアドバイス」と題して講演を行った。高校時代に生物・化学の実験の面白さに惹かれ、京都大学、そして同大学院へ進学、その後同大学化学研究所に所属したことを話した。そして、米国マサチューセッツ工科大学への留学と、貴重な人達との出会い、その出会いを通じて研究に力を入れていったことを紹介した。最後、生徒に熱いアドバイスを送った。











科学の甲子園ジュニア全国大会に向けた研修会及び説明会の開催(2023年11月)

第 11 回科学の甲子園ジュニア全国大会に向けた研修会及び説明会が本学において行われ、鳥取県代表として全国大会に出場する湯梨浜学園中学校と鳥取大学附属中学校の中学生が参加した。研修会は、情報関係と理科関係の2つに分けて行われ、講師を情報関係(筆記競技)は、人間形成教育センター久保奨 准教授が、理科関係(実技競技)は、環境学部 千代西尾祐司 教授が務め、どちらも中学生に分かり易く説明を行った。









八頭高等学校で創立記念の講演を実施(2023年11月)

八頭高等学校の創立 98 周年(創立記念日は 6 月 7 日)に際し、環境学部 小林朋道 教授が「動物行動学者になりたくて - 先輩は、私を「ひたむきな奴」と言ってくれた」と題して講演を行った。副題になっている学生時代のエピソードやシマリスの独自研究等を紹介した。最後に、大切なメッセージを生徒に送った。









「中国地方地域づくり学生フォーラム」に本学の学生が参加(2023年11月)

NPO 法人まちづくり推進機構岡山が主催する「令和5年度中国地方地域づくり学生フォーラム」が開催され、本学をはじめ、鳥取大学、岡山大学、岡山理科大学、比治山大学から地域づくりに関心を寄せる学生が参加した。鳥取県東部から岡山県の西粟倉村へバスで移動しながらフィールドワークを行った後、「中山間部における移住定住、地域活性化に向けた課題や提案」をテーマに、混成グループによるワークショップが実施された。





学生が COP28 に派遣 (2023年11~12月)

アラブ首長国連邦(UAE)のドバイで開かれたCOP28(国連気候変動枠組条約第28回締約国会議)に 鳥取県事業(トットリボーン!使節団COP28派遣事業)に応募して選抜された本学の学生2名が派遣 された(他、米子工業高等専門学校の学生1名)。また、トットリボーン!のアドバイザーとして教 員1名(環境学部 甲田紫乃 准教授)が同行した。派遣期間中、学生は鳥取県の脱炭素の取組発表や、 他の参加者との意見交換を行い、教員も現地の参加者等との情報交換や通訳、学生のサポート等の 様々な活動を行った。

















COP28 UAE 学生派遣事業報告会で本学の学生が発表(2024年2月)

COP28 UAE 学生派遣事業報告会が開催され、本学からは、COP28 に派遣された学生、脱炭素社会の実 現に向けた取組を行っている学生が発表を行った。まず、COP28の活動報告、続いて県内大学生・高 校生による脱炭素社会の実現に向けた取組の報告があり、その後、参加学生間のグループトーク等の 交流が行われた。COP28 に派遣された学生からは、今回の経験を通じて視野が広がったこと、今後も 鳥取県の脱炭素に向けた取組に関わっていくこと等が述べられた。























TUES Sustainability Weekを開催 (2023年12月)

本学でTUES Sustainability Weekを開催し、多くの学生、教職員が参加した。TUES Sustainability Week は、脱炭素を起点に地域や大学の持続可能性・環境について考え、学生、教職員の参画を得て実 施したイベント。 学生、 教職員、 行政等の方々によるトーク、 Sustainability に関するパネルや図書 展示、古着古本市、大学周辺でのごみ拾い、等の様々な取組を行った。

































脱炭素先行地域

- ・環境省が募集した「脱炭素先行地域 第3回」に、本学は、鳥取市、株式会社とっとり市民電力及 び株式会社山陰合同銀行とともに共同提案を行い、令和5年4月28日に選定された。この提案事 業のなかで本学は、カーボンニュートラルキャンパスの実現を目指して「大学施設への PV (太陽 光発電) 導入事業」を含む「キャンパス ZEB (ゼブ: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 化事 業」等をおこなう。また、この提案事業の対象地域である、本学含む若葉台地区全域及び佐治町 全域の合意形成のためや省エネ・創エネ等に関する新技術の専門的な知見提供のため等に、本学 のサステイナビリティ研究所が、プロジェクトを立ち上げ研究に取り組む。そのなかに、本学の 学生も参画し、教育・研究活動等で地域脱炭素の実現に向けて協力する。
- ・選定された提案事業を着実に実行するため、鳥取市が設立した「鳥取市脱炭素先行地域づくり事 業推進協議会」に本学も参画した。



選定証授与式(2023年6月)

脱炭素先行地域の選定証授与式が、東京の有楽町朝日ホールで開催され、本学の江﨑信芳 理事 長兼学長が、他の共同提案者の代表とともに出席した。

<プログラム>

開式挨拶	西村明宏 環境大臣
選定結果の概要及び総評	脱炭素先行地域評価委員会 竹ケ原啓介 座長
選定証授与	各提案者(江﨑 理事長兼学長 登壇)
閉式挨拶	山田美樹 環境副大臣





第1回鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会(2023年7月)

第1回の鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会が、鳥取市役所で開催され、本学の江崎 信芳 理事長兼学長が、出席した。

<プログラム>

会長挨拶		鳥取市長 深澤 義彦(会長)				
	437	***				
会員代	表者挨拶、決意表明	各会員代表者(江﨑 理事長兼学長)				
+羊車	事業実施体制について					
議事	今後のスケジュールについて					





鳥取市脱炭素先行地域キックオフセミナー開催(2023年8月)

本学含む協議会は、力強く「地域脱炭素」を進めるため「鳥取市脱炭素先行地域キックオフセミナー『脱炭素でめざす!地域の進化・再生』~デンマークに学ぶコロナ禍を教訓とした新しい社会づくり~」を開催した。

<プログラム>

開会挨拶		鳥取市 深澤 義彦 市長
基調講演	デンマークが見据える化石燃料 を一切使わない社会	デンマーク王国大使館 高橋 叶 エネルギー担当官
鳥取市脱炭素先 行地域選定モデ ルについて	RE:Birth(再工ネ創出)で進める 地域の Rebirth(進化・再生)	鳥取市 経済観光部 経済・雇用戦略課 大角 真一郎 スマートエネルギータウン推進室長
パネルディスカ ッション	地域共生型再工ネを活用した持 続可能なまちづくりの可能性	高橋 叶 エネルギー担当官 人間形成教育センター 堀 磨伊也 准教授

	保木本 淳
	スマートエネルギータウン推進室主査
閉会挨拶	江﨑 信芳 理事長兼学長





Race to Zero

・カーボンニュートラルの実現に向けた取組をさらに加速するため、本学は二酸化炭素削減目標を 定めるとともに、二酸化炭素削減の国際キャンペーン Race to Zero へ参加した。

Race to Zero 参加 (2023年8月) 参加にあたっての主な誓約内容







排出実績、目標等

対象	2022 排出量	2030 目標削減率 (2022 を基準年)	- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
Scope1	295t	44%		直接燃焼(LPG 等)に伴う排出		
Scope2	812t	44/0	ネットゼロ	電気使用に伴う間接排出		
Soono2	1 756+			事業活動に関連する他者の排出		
Scope3 1	1,756t 20%		(Scope2 は除く)			

Scope3 排出量の算定にあたり、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3 (環境省、経済産業省)等のデータを利用。 1年以内の新たな行動

- ・学内にカーボンニュートラル WG を設置し目標、具体策 (実行計画)を検討する。
- ・太陽光発電等再エネ導入、再エネ電力への変更を検討する。
- ・学内にプロジェクトチームを設け、省エネ (断熱改修、照明の LED 化) を検討する。
- ・第3期中期目標 (2024年度~) に合わせ再エネ、省エネ等の短期目標の引き上げを検討する。 脱炭素実行計画:今年度内に策定、公表予定

二酸化炭素削減目標の設定(2023年8月)

(1) 2030 年度までに 2013 年度比で 60%削減を目指す (Scope1、2を対象)。 2013 実績: 1,568t 2022 実績: 1,107t (30%削減) 2030 目標: 620t (60%削減)

(2)2050 年度までにネットゼロを目指す。(Scope1,2,3を対象)

学長が気候変動アクション日本サミット 2023 にパネリストとして参加 (2023 年 10 月) 気候変動アクション日本サミット 2023 (JCAS2023) が東京で開催され、江﨑信芳 学長がパネリストとして参加した。JCAS2023 は気候変動イニシアティブの年次イベントで「脱炭素の加速、共創・協働、リーダーシップの重要性」をテーマに開催され、日本の気候変動対策への機運を高め、CO2 削減目標や気候変動政策を世界が目指す 1.5 目標に整合させることを目指している。





脱炭素実行計画を策定(2024年3月)

公立鳥取環境大学 脱炭素実行計画

C	分類、内容 備考		2022		2030目標	2024	2025 2026 2020	2020				
Scope	万類、 內容	刀類、内谷	個名	備考	個名	個名	実績	主なもの	[2022との差]	2024	2025~2026	~2030
1	燃料の燃焼	冷暖房:LPG,灯油 車:ガソリン、軽油	295 t	LPG 290 t		断熱改修設計 (屋上、外壁、窓ガラス)	断熱改修 空調改	[工事				
2	他者が供給する電気 の使用	中国電力NWから 購入 ※排出係数 0.435kg/kWh	812 t		<u>620 t</u> [▲487 t]	照明改修工事(LEDY 太陽光発電設計 東エネ追加導入	省工ネ活動	約280kW				
		合計	1,107 t									
	<u>カテゴリ1</u> 購入した製品・サービ ス	事務用品、印刷物、 複写機賃借料など	633 t	用品等 211 t 書籍、印刷物 61 t コピー用紙 23 t PC 29 t		CO2排出量算定方法 の検討 (実態に近づける)	削減策を検討し、可能 (例 グリーン購入、ペー					
	<u>カテゴリ2</u> 資本財	試験研究機器等の 固定資産	600 t	建物附属設備 393 t 工具、器具等 132 t	<u>1,405 t</u> [▲351 t]		(XIMICAL SV) BY	削減策を検討し、可能 (例 環境配慮工				
3	<u>カテゴリ3</u> 燃料、エネルギー活動 (Scope1,2除く)	調達燃料、電力の 上流工程(採掘な ど)	180 t	電力 127 t LPG 52 t			%Scope 1	・ 1,2の削減に連動して減少				
	<u>カテゴリ5</u> 事業から出る廃棄物	廃油、廃プラ、紙ゴミ など	5 t	廃油 3 t 廃プラ 1 t		ウォーターサーバ設置 検討	条件が整えば試行					
	<u>カテゴリ6</u> 出張	教職員、学生の出 張	60 t	教職員 49 t 学生 19 t		CO2排出量算定方法 の検討	削減策を検討し、可能 (例 出張の交通手	なものから実施 \ 段指定など) /				
	<u>カテゴリ7</u> 雇用者の通勤	教職員の通勤、学 生の通学	278 t	学生 230 t 教職員 48 t		(実態に近づける)	削減策を検討し、可能 (例 ノーマイカーデー					
		合計	1,756 t				5 5					
その他							税炭素研究の実施 ・ギーマネジメント、リサイクル) 検討 新たな脱れ	炭素教育の実施				
						エネルギー使	用量、CO2排出量の見える I	15				
						啓発イベントの実施	(TUES Sustainability V	Veek等)				

鳥取商工会議所工業部会との SDGs 連携事業

・SDGs の取り組み推進を目的に鳥取商工会議所工業部会と本学の教員及び学生が連携し、工業部会員企業の環境分野等における課題解決に取り組んでいる。この課題解決を通じて、本学ではSDGsの目標達成並びに学生の成長を目指す。

マルサンアイ鳥取(株)の豆乳おからの課題解決

豆乳製造には、おからの排出(年間約8,220トン(毎年増加している))及びその処理の課題(腐りやすい、処理(廃棄)に伴う輸送費(コストが掛かる)等)がある。本年度、その課題解決のため環境学部 門木秀幸 准教授とそのゼミ生は「おからからの L-乳酸生産を目的とした糖化処理に関する研究」を行った。



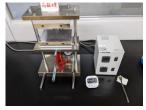




菌興椎茸協同組合の発砲スチロールフタの課題解決

椎茸種菌(椎茸の形成菌等を固めたもの)には、そのフタに発砲スチロールが使われており、 栽培地で発泡スチロールがゴミとして散乱し、やがてマイクロプラスチックの問題につながる 恐れがある。本年度、その課題解決のため環境学部 金相烈 教授とそのゼミ生は「しいたけ形 成菌フタ材の代替に用いる生分解性ゴムの開発と評価に関する研究」を行った。同様に、本年 度、同課題解決のため門木ゼミ生は「椎茸原木栽培の種菌保護蓋への利用を目的とした発泡 PLA の改質に関する研究」を行った。







(株)アサヒメッキの下水排水減量化の課題解決

アサヒメッキでは、メッキ加工や各種金属等の表面処理に使用した水を汚水として下水に排出 (1日約100トン)しているが、その水に含まれる油分が原因で、再生水循環システムが正常に 稼働せず、下水排水の減量化が行えていない課題がある。本年度、その課題解決のため門木ゼミ 生は「メッキ排水の再利用を目的とした有機物除去に関する研究」を行った。





令和5年度報告会(2024年2月)

令和5年度の事業総括として進捗状況及び成果等を広く共有するために報告会を開催した。

会 場:鳥取商工会議所大会議室 概 要: 挨拶、 事業趣旨説明、

令和5年度取組報告

マルサンアイ鳥取 - 発表者: 門木ゼミ

菌興椎茸協同組合 - 発表者: 金ゼミ、門木ゼミ

アサヒメッキ - 発表者: 門木ゼミ





































第10回とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム地域連携推進会議をオンライン開催2024年1月) 第10回とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム地域連携推進会議を対面とオンラインのハイブリ ットで開催した。小林朋道 会長の挨拶の後、吉永郁生 議長の進行のもと議事を進めた。地域連携コ ーディネーターから本年度の取組状況の報告、吉永 議長から麒麟プロジェクト研究の報告、研究交 流推進課長から地域と連携した本学の取組報告、学生コーディネーター育成指導員から学生コーデ ィネーターと学生による地域連携活動の報告等があった。その後、意見交換を行い、最後に小林 会 長から地域への協力依頼があった。その後、地域連携交流フォーラムを開催し、学生コーディネータ ーの企画進行によるゲストスピーチや学生の地域連携活動の発表等を行った。



































令和5年度公立鳥取環境大学との産学官連携に関する懇談会を開催(2024年2月)

「公立鳥取環境大学を支援する会」と「鳥取市」、「本学」が共催する「令和5年度公立鳥取環境大 学との産学官連携に関する懇談会」を開催した。この懇談会は、本学の取り組み事項や学生の研究 活動等の成果について、地域の企業や自治体を中心とした方々と情報共有することで、本学と地域 との連携を深めることを目的とし、毎年開催している。共催3者と来賓から挨拶があった。また、 支援する会の会員企業、鳥取市、本学の学生・教員による活動発表等があった。懇談会後、立食で の交流会を行った。

◇文///△と[] フ/こ。						
挨拶	支援する会		西垣	豪	会長	
	鳥取市		大野	正美	経済観光部長	
	本学			江﨑	信芳	理事長兼学長
来賓挨拶	鳥取県			中西	朱実	子ども家庭部長
		環境大学との				
	会員企業	連携事業につ	菌興椎茸協同組合	常田	孝一郎	代表理事組合長
		いて				
	鳥取市	鳥取市の企業	鳥取市	黒田	洋太	経済・雇用戦略課
		支援制度等	海牧山			課長補佐
	本学	脱炭素社会形				
		成に向けた鳥				
活動発表		取県の取り組	環境学部	甲田	紫乃	准教授
		みを教育の観				
		点から考える				
		日本人にとっ				
		て気候変動と	環境学部4年	横山	椋大	さん
		は何か				
		エネルギ - の				
		視点から将来	環境学部3年	三谷	菜摘	さん
		を考える				
公立鳥取環境大学の近況報告本学		田中	洋介	理事兼事務局長		
交流会						



(3)地域住民向けの SDGs の情報提供及び地域住民と教員及び学生等が議論を行う場の提供

SDGs 地域塾の実施

SDGs に関わる地域課題について、学生と地域住民等が対面して課題を共有し、考え、互いに気付き を得るための意見交換の場。SDGs 達成に向けた取組み推進と地域課題の解決に貢献することを目的 とし、以下のとおり実施した。

)鳥取ブルーカーボンプロジェクト「海のごちそう祭」への参加(2023年7月)

概要:藻場は、水産生物の生産の場として重要な役割を果たしているだけではなく、近年は二酸 化炭素の吸収源としての役割(ブルーカーボン機能)も注目されている。一方、近年、鳥 取県沿岸の藻場が荒廃しはじめていると言われており、海藻を食べるムラサキウニの増加 が原因の一つと考えられている。このような藻場の現状と課題を鳥取県民に広く知っても らうため、鳥取県漁協等が主催する「海のごちそう祭」に、環境学部 太田太郎 准教授の ゼミが参加し、イベントスタッフ等として活動した。

- オープニングセレモニーで、ゼミ生が登壇し、ムラサキウニの 調査活動等について報告。
- ワークショップコーナーに「チリメンモンスター教室」「マアジ の解剖教室」「海藻ハーバリウムづくり」を出展。
- ①「自然共生サイト30by30」の認定取得に向けた

「八東ふる里の森」との協力活動(2023年10月)

概要:八東町の「八東ふる里の森」では、環境省が取り組む「自然共生サ**イト 30bv30」の認定取** 得に向け、昨年から必要要件を満たす取り組みを行っている。環境学部 小林朋道 教授

は、その条件の中にある「その地域の生物相の把握」と「ヒトと共 存する生物多様性の保全の仕組みづくり」を目的に、学生と「八東 ふる里の森」を訪れた。森の中を流れる谷川に生息する生物および ブナ林内に見られる昆虫類を中心とした小型動物の採取、同定の活 動を行った。また、「八東ふる里の森」の中にある事務所内で、指 定管理・運営者と、現状や今後の計画について話し合いを行った。

































SDGs カフェの実施

気軽に語り合えるカフェ形式で、設定したテーマについて参加者が自由に意見交換する場。学生主体 で企画・運営し、以下のとおり実施した。

最新昆虫食とSDGs (2023年5月)

概要:世界で約8億人、6人に1人の子どもが食糧危機にあり、一方、現在タンパク源となってい る食肉の生産には大量の穀物、土地を必要とし持続可能ではないため将来タンパク質危機が 見込まれている。その食肉に替わるタンパク源として昆虫が期待されている。そして、2016 年の環境白書に昆虫食のメリットや国内の状況等が紹介された。そのようななか、カフェ当 日、2年生有志が企画し、昆虫食を選択することが食糧危機、タンパク質危機の解決に繋が る可能性があることを考えさせた。



条件付特定外来生物について学ぼう!!(2024年2月)

概要:2023 年 6 月に、アメリカザリガニとミシシッピアカミミガメが外来生物法に基づく「条件 付特定外来生物」に指定されたことを踏まえ、これらの生物との関わり方について、クイズ やカードゲームを通じて楽しみながら小学生に学んでもらうことを目的に、TUES 地球環境を 考える会の企画運営により開催した。ミニ講義やパネル形式のクイズ、外来種問題学習教材 「ピンチくん」等を通じて「楽しく勉強できた」と高評価であった。













有機質資材を施用した山田錦栽培田に















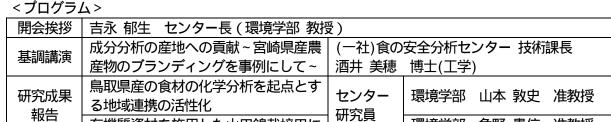
環境学部 角野 貴信 准教授





令和5年度地域イノベーション研究センターシンポジウムの開催(2023年7月) 地域イノベーション研究センター主催のシンポジウムを開催した。今回のシンポジウ ムは、本センターの「食のみやこ鳥取づくり連携支援計画」の取り組みの中で見えて きた競合品との差別化や科学的根拠を活用した認知度向上方法に関して、効果的なマ ーケティングやプロモーション方策を探ることを目的として企画した。

テーマ:大学と取り組む農産物マーケティング 開催形式:対面・オンラインによるハイブリット



	おける玄米収量と土壌の関係			
	農業従事者と地域事業者とのマーケテ			
	ィングによる価値共創 -「鳥取」とい		経営学部 竹内 由佳 准教授	
	うブランドづくりを目指して -			
	消費者の CSA に対する契約意向と導入		 環境学部 山口 創 准教授	
	に向けた方策		域境子的 凹口 剧 /性狄ថ	
パネルデ	話題提供	(株)リタテ	ラス 村瀬 雄太 代表取締役	
ィスカッ	(有)田中農場 田中 里志 代表取締役、酒井 博士(工学)、村瀬 代表取締役、			
ション	吉永 センター長、山本 准教授、竹内 准教授			
閉会挨拶	倉持 裕彌 副センター長(経営学部 准	主教授)		

研究成果報告の元となった論文等を纏めた事業報告書を発刊し、当日の参加者及に配布し、学外 Web で公開した。



令和4年度サステイナビリティ研究所研究成果報告会の開催(2023年9月) サステイナビリティ研究所の研究成果報告会を開催した。この報告会では、サステイナビリティ研究所の研究員が、昨(令和4)年度に、それぞれの専門分野で行った持続可能な社会の構築や地域課題の解決につながる研究の成果を報告した。



テーマ:持続可能な社会形成に向けて

開催形式:オンライン <プログラム>

開会挨拶	田島 正喜 研究所長 (環境学部 教授)	-			
	鳥取県若桜町と八頭町の農山地の持続		環境学部	加藤 禎久	准教授
	的管理・利用のための超学際的研究		200 J III	カトル水 「六ノく	XIVETI
	Sentinel-2衛星データと機械学習を用		晋倍学邨	佐川 龍之	准教授
	いた浅海域水深情報の抽出		スペカーロP	III/II REZ	/E-7AJX
	鳥取ブルーカーボンプロジェクト:磯焼		環境学部	太田 太郎	准教授
	け対策としてのムラサキウニ駆除活動の				
	効果把握のための基礎調査(報告)				
研究成果 報告	鳥取県における熱中症リスクの評価-	研究所	環境学部	重田 祥範	准教授
	IoT 技術を用いた熱中症予測の確立—				
	19世紀前半の英領インドにおける銀貨	研究員	経営学部	谷口 謙次	講師
	統一政策と貨幣鋳造額-英領インドとべ				
	ンガルー				
	中小企業のサステナビリティ経営実践-				
	地域・社会との共生とブリコラージュ経		経営学部	島田 善道	准教授
	営の視点から				
	ウクライナ避難民の支援と人類社会の未				
	来像一多民族共生/ごちゃまぜ型の居場		環境学部	浅川 滋男	教授
	所に係わる考察-				
閉会挨拶 堀 磨伊也 副所長 (経営学部 准教授)					
L					

※研究成果報告の元となった論文等を纏めた事業報告書を発刊し、学外 Web で公開した。



令和5年度 SDGs 特別シンポジウムの開催 (2023年11月)

サステイナビリティ研究所主催の SDGs 特別シンポジウムを 2 部構成で開催した。第1部では、専門家の方々が基調講演を行った。第2部のパネルディスカッションでは、所長をモデレーターとして来場者を交えながら議論が行われた。



テーマ:新時代を築く水素エネルギーの利活用に向けて~鳥取での水素エネルギーへの期待~

開催形式:対面 <プログラム>

第1部	基調講演	水素燃料電池開発の現状と未来	九州大学 佐々木一成 副学長	
		CN (カーボンニュートラル) に向けた水素・アンモニアの役割と最新動向	一般社団法人 クリーン燃料アンモニア協会 村木茂 会長	
第2部	パネルディス カッション	【話題提供】 鳥取での展開の可能性、事例紹介	サステイナビリティ研究所 田島正喜 所長	
		佐々木 副学長、村木 会長、田島 所長		



SDGs オンライン講座

本学の SDGs 取組宣言の理念にある「持続可能な社会」を実現するため、本学の有する教育リソースをオンラインで視聴可能な講座(動画コンテンツ)として提供するもの。そのことにより、高校生及びその学校並びにステークホルダー等の持続可能な社会の発展に関する知識向上と意識改革を図る。2023 年度は2本の動画コンテンツを制作、公開。

【2023 年度制作】

サステイナビリティ研究所 提供(令和4年度サステイナビリティ研究所研究成果報告会の報告)

テーマ、タイトル等	講師氏名等	
鳥取県若桜町と八頭町の農山地の持続的管理・利用のための超 学際的研究	環境学部 加藤禎久 准教授	
Sentinel-2 衛星データと機械学習を用いた浅海域水深情報の抽出	環境学部 佐川龍之 准教授	

SDGs オンライン講座は、本学 YouTube 公式チャンネルで視聴可能。



第5回 KAN ラジの収録を実施 (2023年10月)

第5回 KAN ラジの収録を FM 鳥取(RADIO BIRD)のスタジオで行った。KAN ラジは、本学の研究者が FM 鳥取のラジオパーソナリティと一緒に専門分野や研究生活についてのトークをお送りする「気軽に 学べるラジオ番組」。第5回の出演は、人間形成教育センター 堀磨伊也 准教授。テーマは「AI とのお付き合いの方法」、収録では、堀 准教授が「AI」の世界に足を踏み入れた経緯や「AIってそも そも何?」「AI にも得意・不得意があるの?」「生成系 AI をうまく使いこなすためには?」等、様々なトピックについてトークを展開した。







第6回 KAN ラジの収録を実施 (2023年11月)

第6回 KAN ラジの収録を FM 鳥取(RADIO BIRD)のスタジオで行った。第6回の出演は、環境学部の金相烈 教授と山口創 准教授。今年、本学と鳥取市等が共同提案し、環境省の脱炭素先行地域に選定されたことを記念して、「佐治町で脱炭素を考える」というテーマでお送りした。収録では、木質バイオマス発電施設運用を想定した際に排出される焼却灰の再利用についてや、家庭単位・集落単位で行える脱炭素の仕組みづくりの検討について等、様々なトピックについてトークを展開した。





鳥取県が開設しているポータルサイト「とっとり SDGs」に「とっとり SDGs パートナー」として、本学の「SDGs に関する取組」を継続して掲載した。



4. 広報活動・情報発信

(1)本学Webサイト、大学案内等で本学のSDGsの取組や学生等活動を掲載

外部への発信・普及啓発を目的に、本学公式 Web サイト上に開設した SDGs 特設ページ (公式 Web サイトのトップページにバナーを設け、大学 PR にも活用) に SDGs に関連する活動のレポート等を継続して掲載。

図書館に設置している SDGs コーナーを継続。学生及び一般利用者への情報提供を充実。



(2) 本学主催 SDGs イベントの広報物 (チラシ等)へ SDGs のロゴ、アイコンを使用

本学が主催する SDGs を含む様々なイベント等の広報物に SDGs のロゴ、アイコンを使用し SDGs の普及を推進した。



(3)学生等のSDGsへの関心を高めるための積極的な情報発信

「1. 教育」「2. 研究」「3. 地域貢献・地域連携」「4. 広報活動・情報発信」「5. 大学運営等」におけるイベント等を介して、学生含む教職員及び一般の方等に SDGs に関する積極的な情報発信を継続して行い、SDGs への関心を高めた。



5. 大学運営等

(1) EMS と SDGs とを関連付けし、PDCA サイクルを活用することによる目標の達成

環境目標・実施計画に SDGs に関する目標を設定し SDGs を日常業務として継続。 環境マネジメントシステムの有効性及び各実行組織が定める環境目標・実施計画の達成状況を確認 し、必要に応じてその改善を図ることを目的に、内部監査を実施・継続した。



脱炭素について学生 EMS 委員会と意見交換 (2023年8月)

IS014001:2015 の適合確認審査を受審 (2023 年 10 月)

本学は、外部機関による IS014001:2015 適合確認審査を受審し、その結果、環境マネジメントシステ ム (EMS) が維持されている (適合) と判断されました。昨年度 ISO14001:2015 の自己適合宣言を行 った後1年以上が経過したので、宣言後の運用状況が ISO14001:2015 の要求事項に適合しているのか どうか確認するため、外部機関の審査を受けたもの。



(2) 多様な学生支援を行うことにより「誰一人取り残さない」ように努める

ŇŧŧŤŧÑ

ヤングケアラー・介護相談窓口を設置。少子高齢化時代を迎え、家族の介護で学業や仕事の継続が困 難となる事例が全国的にも増えている。 そのようななか学生や教職員が安心して学業、 仕事を続けら れるように、介護のノウハウを持った企業に委託して相談窓口を設置した。LINE による相談の受付 は随時可能で、看護師やケアマネージャー等の相談員が毎日対応する。



「授業料減免等による経済的支援」や「日本人学生による留学生の生活支援 (外国人留学生サポータ 一)」「学生の健康相談、メンタルヘルス相談等健康支援」「ハラスメント相談」等を継続して実施し た。 **-**₩****•

「スチューデント・コモンズ」を継続。「スチューデント・コモンズ」とは、学生同士の学びの交流 と相互啓発を促進する場で、個人学修やグループワーク、休憩、相談のスペースを設けている。



ウクライナからの避難民を外国人研究者(ウクライナ国立科学センター「O.N.ソコロフスキー土壌科 学及び農業化学研究所の博士課程学生」として受け入れを継続。本人から研究の継続の希望があり、 本学の担当教員のもとで安心して研究を継続できる環境を提供している。

外国人研究者が県内施設を訪問(2023年11月)

外国人研究者が鳥取県園芸試験場やとっとり花回廊等の施設の見学や現地での意見交換を行った。













外国人研究者の研究成果発表会を開催(2023年12月)

外国人研究者の「研究成果発表会~ウクライナ都市域は農地として適しているか~」を開催した。 当日は、環境学部 角野貴信 准教授と、ウクライナから避難し、本学で研究を継続している外国人 研究者が登壇し、通訳を介して発表を行った。最初に、角野 准教授から、外国人研究者を本学で受 け入れることとなった背景や、本学に来てから一緒に取り組んだ活動等についての紹介があった。 その後、外国人研究者から農学博士の学位取得に向けて行ってきたウクライナ都市部の農業適正に関す る研究成果の発表があった。









学友会との意見交換(2023年12月)

学友会(学生自治組織)と大学との意見交換会を実施した。学友会が学生から大学への意見を集約し、代表して学長、副理事長、副学長、事務局長等の大学経営陣と意見交換を行った。内容は、学生から寄せられた、生理休暇に関すること、大学の施設に関すること、就職に関すること等の多岐に及んだ。学友会にとっては学生が学生生活の中で困っていることや大学への要望の声を直接大学運営層へ届ける場であり、大学運営層にとっては学生の現状を直接聞く場であり、双方にとって貴重な場となった。







(3)教職員等に対する SDGs 啓発、研修等の実施

「1.教育」「2.研究」「3.地域貢献・地域連携」「4.広報活動・情報発信」「5.大学運営等」 におけるイベント等を通じて、教職員等に対する SDGs 啓発、研修等を継続して実施した。



























以上